

事務事業名		大船渡魚市場水揚増強対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		□ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		単年度のみ 【計画期間】 年度～年度		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 水産加工・流通機能の強化				12	01	01	01	04
根拠法令				事務事業区分						
所属	部課名	農林水産部 水産課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	松川 伸一								
	係名	漁政係	電話						27-3111	
	担当者	船砥 健司	内線						373	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会(市から補助金を交付)が協力して、廻来船(地元船籍以外の船)及び地元船(サンマ、イサダ、イカ、定置網など)の誘致、水揚優秀船表彰式を実施する。						総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金			
		財源内訳	地方債							
		その他	一般財源							
		事業費計(A)	0							
		正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)	0							
		トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・大船渡水産振興会への補助金交付事務、地元船の誘致活動、水揚優秀船の表彰の実施
- ・廻来船の誘致は、感染症予防のため、県外への現地訪問は中止とし、誘致文と粗品の発送

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度とほぼ同じ内容
- ・水揚優秀船の表彰、水揚げ増強懇談会の実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・大船渡水産振興会(直接)
- ・地元船及び廻来船の船主(間接)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・誘致活動により、大船渡市魚市場への水揚量が増加する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・魚市場の水揚量が増加。

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 廻来船の誘致活動件数	件
イ 地元船の誘致活動件数	件
ウ	

(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 大船渡市魚市場水揚量	t
キ 大船渡市魚市場水揚金額	百万円
ク	

(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 水揚数量に占める廻来船の割合	%
シ 水揚金額に占める廻来船の割合	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)		
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	4,066	3,364	3,676	3,225	3,432	654	3,432
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3		3	3	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	350	300		300	300	300	300	300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円	1,400	1,200		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,466	4,564		4,876	4,425	4,425	4,632	4,632	4,632	4,632	4,632	1,854
⑤活動指標		ア	件	200	138		200	200	200	200	200	200	200	200
		イ	件	100	70		100	100	100	100	100	100	100	100
		ウ												
⑥対象指標		カ	t	41,799	36,076		37,605	43,393	35,935	35,935	34,218			
		キ	百万円	6,107	5,694		6,979	6,502	5,397	5,397	6,091			
		ク												
⑦成果指標		サ	%	25.8	32.8		29.1	33.4	29.0	29.0	39.5			
		シ	%	33.1	39.0		31.3	34.7	36.0	36.0	38.9			
		ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- 昭和40年代初め(正確な年度不明)、魚市場への水揚げ増強を図るために開始した。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

・大船渡市魚市場は、地元船のスルメ、イサザや地元定置網によるサケ、サバなどと、廻来船によるサンマが水揚げの中心であるが、船主は、倅格、問屋、施設との関係で市場を選ぶ傾向が強く、特に岩手県内の宮古、宮城の氣仙沼、女川で、サンマの競合が激しい。近年は水揚げを増やすために日曜開場によるカツオの漁船誘致にも取り組み、四国、九州などのカツオ船船主への誘致活動も行っている。

・なお、誘致活動件数は、船の数が減っていることもあり、年々減少傾向にある。震災後の施設整備も進み、さらに産地市場の競合も予想されることから、効果的な誘致活動を行うことにより、今後の水揚量確保に大きな影響が出てくるものと思われる。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・これまでの誘致活動により、サンマ水揚金額の9年連続全国2位など、顕著な成果が現れている。水産関係者からは、魚市場への水揚げ増強を図っていくため、今後も事業の継続が望まれている。

・船主からは、水揚げ時の給水に対する要望などが寄せられており、新魚市場では十分に対応が出来る旨説明している。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?	・この事務事業を実施することで、魚市場への水揚量が増加するとともに、水産流通加工業の振興が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか?税金を投入して、達成する目的か?	・魚市場への水揚量の大小は、市内の水産加工業の経営に影響が大きく、ひいては、市経済に大きな影響を及ぼすことから、税金を投入してもこの事業を実施しなければならない。船への給油、乗組員の飲食(積載を含む)、包装資材、運送などの波及効果も期待できる。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
効率性評価	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	・水揚げ回数を増やしていくことを目的としており、そのために船主に働きかける事業である。対象、意図とも適切であり、拡大、縮小の余地はない。	
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
公平性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	・毎年度、前年度の誘致活動の結果を踏まえ、誘致先の見直しを行ながら事業を実施している。新しい魚種の開拓が課題である。また、より効果的な誘致活動をするためには、ライバル魚市場の活動内容や実績についても、情報収集する必要がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	・この事業を廃止・休止した場合、他のライバル魚市場でも実施している事業であるため、魚市場への水揚量の減少は避けられないものと考えられる。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・予算が削減されることで、十分な誘致活動(特に遠方地の各地区で行う水揚げ増強懇談会)ができなくなるので、事業費の削減は難しい。	
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できいか?(アウトソーシングなど)	・毎年度初めに、効率的・効果的な活動方法等について検討している。地元船及び廻来船の誘致活動には、時間を要するため、所要時間を削減するのは難しい。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	・魚市場施設使用料を財源としており、また市経済に大きな影響を及ぼすことから、現状においては、公平・公正な負担になっているものと思われる。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

- ・誘致先の見直し、誘致活動箇所の増加
- ・新たな水揚魚種の開拓
- ・ライバル魚市場の活動内容や実績についての情報収集
- ・平成28年4月に大日本水産会の優良衛生品質管理市場・漁港認定を受け、平成29年4月に3年間認定更新された。今後はこの認定を有効利用して水揚げ増加や大船渡水産物の差別化にいかに結び付けていくかが、重要な検討事項である(H29年度は、鮮魚出荷組合のガムテープとPR用の下敷きを作成した)。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持		●	×
	低下	×	×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

常に情報収集を行いながら、対象魚種や誘致先等を検討しながら、効果的な誘致活動等を実施していく。